

調査概要

1. 調査期間 2019年1月22日(火)~2019年2月8日(金)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業622社
3. 回答状況 296社 (回答率47.6%)
4. 調査項目 ①1月の景況感(売上・採算等)と先行き見通しについて
②付帯調査…2018年度新卒採用(2019年4月入社)の動向
③付帯調査…事業継続計画(BCP)の策定状況

5. 回答企業属性

業種					資本金					従業員					
サービス その他	建設	卸売	製造	小売	1千万円 以下	1千万円 超~5千 万円以下	5千万円 超~1億 円以下	1億円超 ~3億円 以下	3億円超	5人 以下	6~ 20 人	21 ~ 50 人	51 ~ 100 人	101 ~ 300 人	301 人 以上
42.9%	21.6%	14.2%	11.5%	9.8%	28.4%	49.0%	10.1%	1.7%	10.8%	11.1%	27.4%	29.4%	12.2%	10.5%	9.5%

① 1月の景況感と先行き見通しについて

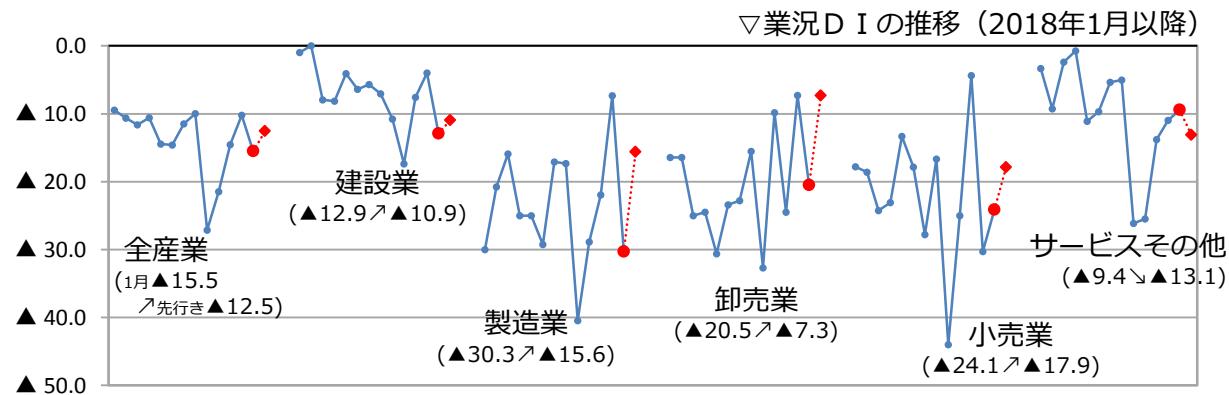
※●1月DI ◆先行きDI

※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。
※先行き見通しDI=当月(1月)と比べた、向こう3ヶ月(2月~4月)の先行き見通し

【例】業況DI = $\frac{(\text{好転}-\text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$

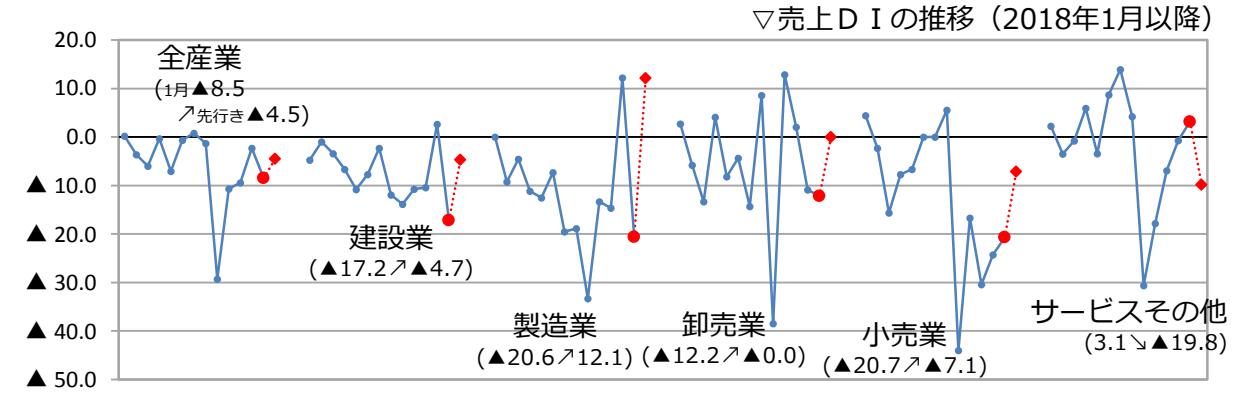
1) 1月の業況DIと先行き見通し

業況DIは▲15.5と前月から▲5.3ポイントの悪化。先行きDIは▲12.5と改善を見込む。



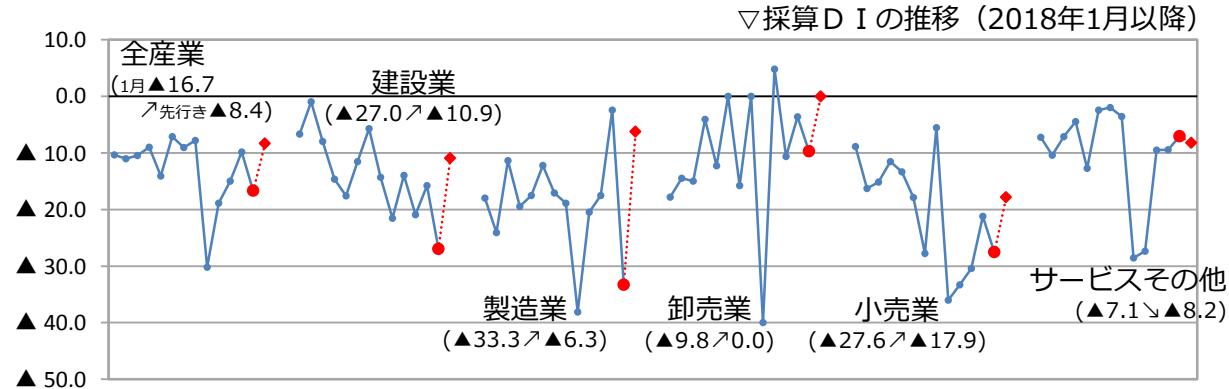
2) 1月の売上DIと先行き見通し

売上DIは▲8.5と前月から▲6.2ポイントの減少。先行きDIは▲4.5と好転を見込む。



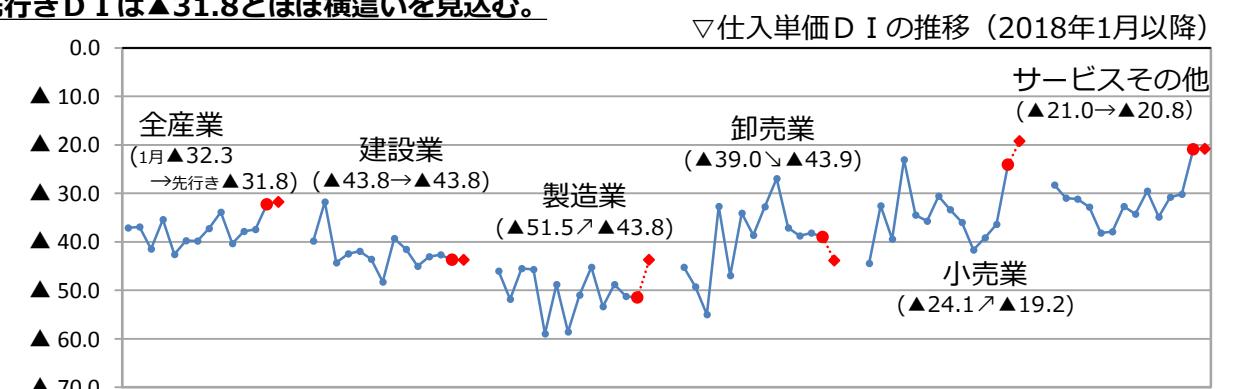
3) 1月の採算(経常利益)DIと先行き見通し

採算DIは▲16.7と前月から▲6.8ポイントの悪化。先行きDIは▲8.4と改善を見込む。



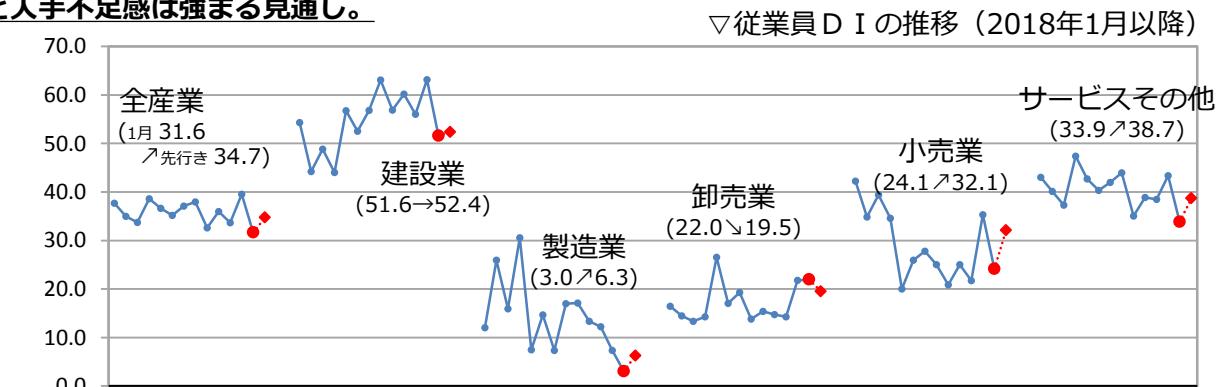
4) 1月の仕入単価DIと先行き見通し

仕入単価DIは▲32.3と前月から5.1ポイントの増加で、価格上昇を訴える企業の割合が減少した。先行きDIは▲31.8とほぼ横這いを見込む。



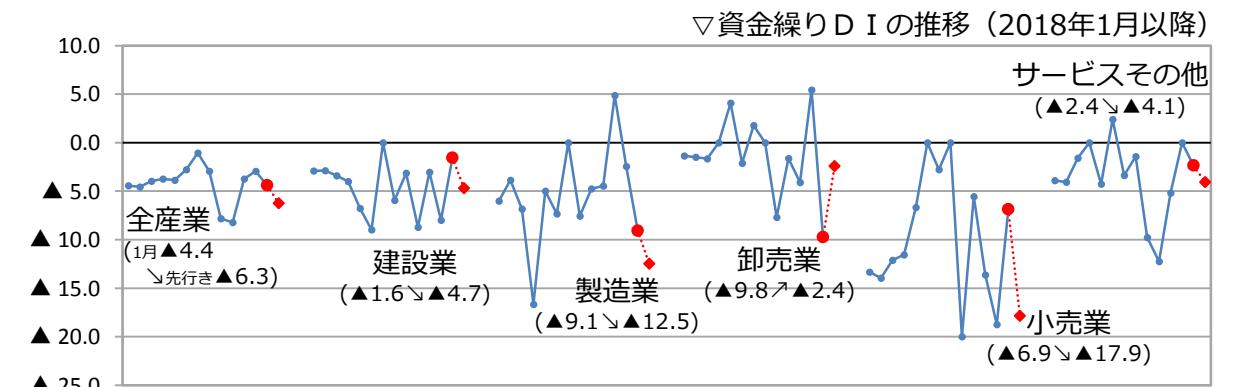
5) 1月の従業員DIと先行き見通し

従業員DIは31.6と前月から▲7.9ポイントの減少で、人手不足感は弱まった。先行きDIは34.7と人手不足感は強まる見通し。



6) 1月の資金繰りDIと先行き見通し

資金繰りDIは▲4.4と前月から▲1.5ポイントの悪化。先行きDIも▲6.3と悪化を見込む。



② 2018年度新卒採用（2019年4月入社）の動向

- 2019年4月入社の新卒採用について、「実施した」と回答した企業は40.3%と、前年同月調査時と比較して4.9ポイント増加した。一方、「今年度は実施しなかった」と回答した企業は21.4%と、前年より6.7ポイント減少した。また、「そもそも新卒採用をしていない」と回答した企業は38.3%であった。【図1】
- 新卒採用を「実施した」と回答した企業のうち、「計画通りに採用できた」と回答した企業は、42.9%と前年同月調査時より4.3ポイント減少した。一方、「採用できたが計画した人数には満たなかった（継続中含む）」と回答した企業は37.8%と前年とほぼ同じ割合で推移し、「採用できなかった（継続中含む）」と回答した企業は19.3%と前年より3.8ポイント増加した。【図2】
- 新卒採用を実施するも「計画した人数には満たなかった・採用できなかった」と回答した企業のうち、採用数不足の対応について「正社員を中途採用（社会人採用）した（予定含む）」と回答した企業は54.4%、「非正規社員を採用した（予定含む）」と回答した企業は16.2%となった。一方、「代わりとなる人員の補充はしていない」と回答した企業は41.2%であった。【図3】

図1【新卒採用（2019年4月入社）の実施状況】

※円グラフ外側が今回調査、内側は前年同月調査

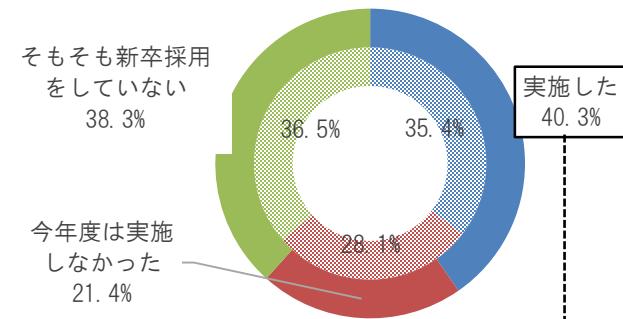
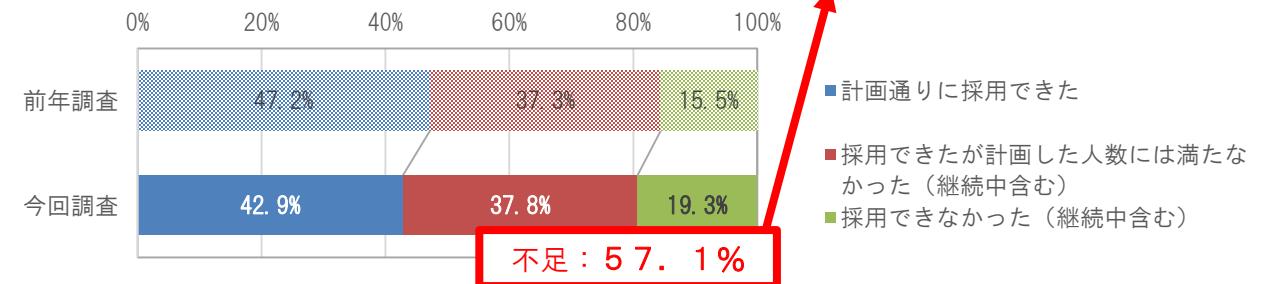
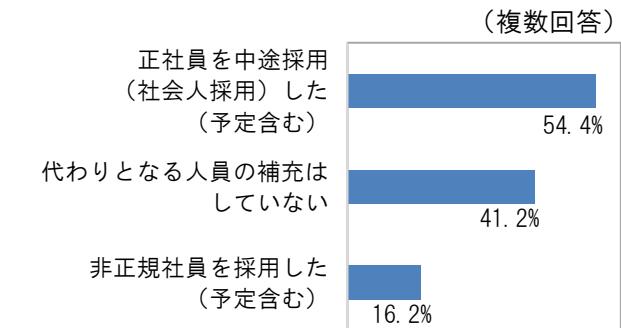


図2【採用計画に対する充足状況】



※「採用計画より不足」と回答した企業のみ回答

図3【新卒採用数不足分の対応について】



③ 事業継続計画（BCP）の策定状況

- 事業継続計画（BCP）の策定状況について、「策定済みである」と回答した企業は16.7%、「策定中である」と回答した企業は21.8%となった。一方、「BCPは必要と思うが、策定していない」と回答した企業は52.9%と約半数を占め、「BCPはそもそも必要ない」との回答も8.5%見られた。【図4】
- BCPを「策定していない」と回答した企業のうち、策定していない理由として「策定したいが、必要なノウハウ・スキルがないため」と回答した企業が38.3%と最も多く、次いで「策定したいが、人的余裕がないため」が35.6%、「顧客・取引先・関連会社等から策定を要請されていないため」が33.3%となった。【図5】

図4【事業継続計画（BCP）の策定状況について】

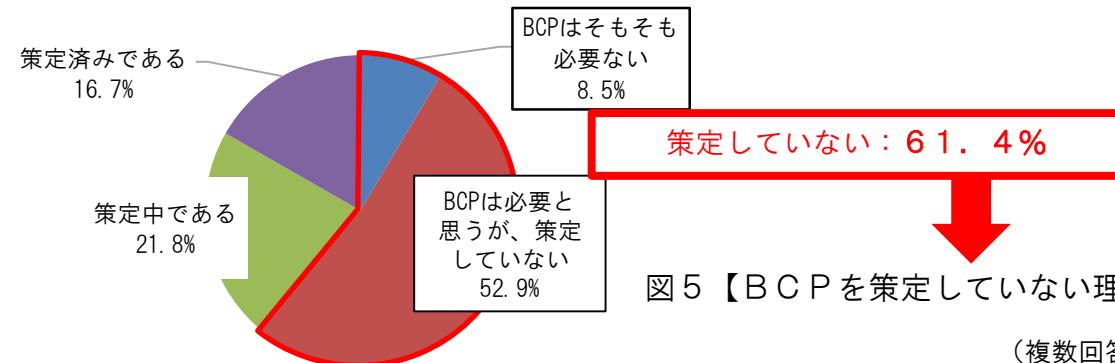
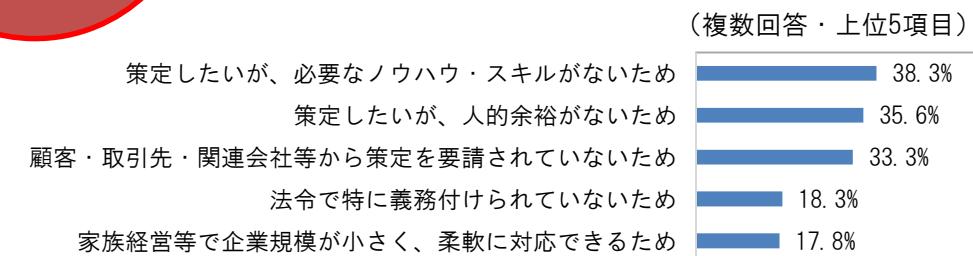


図5【BCPを策定していない理由について】



会員の声

- 人材が必要である。3～5年の経験が必要となるため、毎年1人でも採用したいと考えているが、いわゆる5K、8Kと呼ばれる職種のため、募集人数を下回るどころか、“0名”が続いている。このままでは会社の存続も危ぶまれることになりかねない。…【一般電気工事業】
- 自然退職者に対して補充し切れていない状況であり、慢性的な人手不足の状況が続いている。…【電気通信工事業】
- 当社は大手ゼネコンの下請け業者で、現在は順風に仕事をしているが、オリンピック後の落込みや消費税の増税で、今後どれくらいの仕事を取れるか不安である。…【内装工事業】
- 消費税増税の影響（まとめ買いや買い控え等）をどのように予測し、生産計画へ反映させていくかが課題である。…【製造業】

- 輸送コストが上がる中、販売単価に転嫁できず利益に繋がらない。また、雇用に関しても扶養範囲内での労働の希望が増え、生産性が上がらない。…【卸売業】
- 賃金の増加（ベースアップ等）により利益が圧縮されている。求人倍率増加のニュースのためか、新卒等の就職希望者の意識や労働スキルが低いと感じる。…【小売業】
- 新卒（中途も含め）社員の採用活動はしているが、なかなか人材の確保ができず、現在20代の社員が全くいない状態。10年後に中堅社員となる人材がいらないこと（社員の高齢化）が課題である。…【広告業】
- 働き方改革に呼応し、事務作業の効率化に向けてRPAに取り組む。…【ビルメンテナンス業】
- 年次有給休暇の時季指定義務への対応が課題である。…【印刷業】